

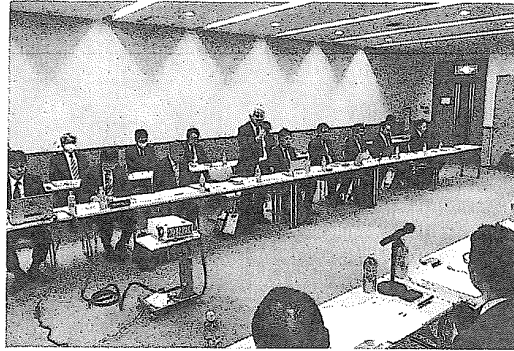
# 成績評定適正運用を確認

## 表彰対象の拡大も

### 福岡市と意見交換会開催

建コン協九州

（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は9日、福岡市と意見交換会Ⅱ写真Ⅱを開き、技術力による選定「一担い手確保・育成」など魅力ある建設コンサルタンツ業界の環境整備に係る諸課題について意見を交わした。各提案事項のうち、同市の業務成績評定制度で、建コン協が対象外扱いとなっている検討業務等について、対象に加えるよう要望。福岡市は、制度上、検討業務も対象業務となっていることを説明するとともに、今秋、関係部署に対し、改めて制度の周知徹底を図ったことを報告した。今後の適正運用により、対象業務が大幅に増加することも予想される。



か、支部理事や地元会員らが出席。市側は財政局技術監理部の黒田寛部長のほか、財政局や道路下水道局、港湾空港局、水道局の関係課長らが対応した。冒頭、田中支部長は、国土強靱化に関する国の対応や、インフラDXの進化等により働き方が大きく変化しつつあることなどに言及した上で、「本日の会議においても、建設コンサルタンツ業界が働きがいのある職業となるよう、意見を交換していきたい」とあいさつ。

また、建コン協は表彰制度の対象業務の拡大も求めているが、表彰の選定基準となる業務成績評定において、今後、対象件数が増加することが予想されるため、表彰の対象業務についても拡大するとみられる。

9日の福岡市との意見交換会には、建コン協九州支部から田中支部長や尾長谷孝之副支部長のほか、黒田部長は「担い手の確保・育成に係る環境整備は喫緊の課題である」と

認識している。本市においても働き方改革や生産性の向上、DXや納期の平準化などの取り組みを進めている。本日の会議を契機に、さらなる環境の整備に努めていきたい」と等とあいさつ。

意見交換のテーマは、各県共通の①担い手確保等の環境整備②技術力による選定③品質の確保・向上④DX推進の環境整備に係る項目のほか、福岡市への個別提案である▽業務成績評定対象業務の拡大▽表彰制度の拡大▽DX推進による電子入札拡大と電子契約の導入一等について。

個別提案のうち「業務成績評定」では、昨年度の意見交換において市が、この時点で対象外の扱いとなっていた「検討業務」や「歩掛りのない業務」について、「今後

対象とすることも考えていかなければならない」としていたことから、建コン協が現在の対象業務について改めて確認。これに対し市は、その後の調査の結果、それら業務も基本的に対象業務であったことが確認されたとし、今秋、関係部署に適切な制度運用に係る周知徹底を図ったとした。

「DX推進による電子入札拡大等」では、契約課発注以外の案件、いわゆる原課契約において、電子入札や電子契約等が行えるよう要望。市は、現在、電子入札導入についての検討を進めていることを説明した。

担い手育成等の環境整備では、市が「納期の平準化」に係る今年度目標として、第4四半期で40%、3月で20%の平準化率を設定し、納期集中に

関する改善対策を積極的に推進していることを報告した。

技術力の選定に係る項目では、改正品確法の趣旨にのっとり、昨年度に引き続き「プロポーザル方式」や「総合評価方式」の導入について要望。市は「検討していく」と回答した。

品質の確保・向上に関するテーマでは、建コン協が「設計条件明示チェックシート」の活用を提言するとともに、会員企業が今年度の市発注業務において数件の予備設計業務を受注していることから、受注者側が試行的にチェックシートを作成することで、有効性を提示していきたい」と等と説明。市もそれらの内容を参考に検討していきたいとの意向を示した。